

平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス

コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,757	1.7	2,069	28.6	2,181	25.2	1,295	30.8
23年3月期第1四半期	30,249	8.5	2,898	559.4	2,917	518.2	1,873	561.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,365百万円 (28.4%) 23年3月期第1四半期 1,905百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	58.34	
23年3月期第1四半期	84.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	66,277	39,083	57.9	1,728.76
23年3月期	71,601	38,606	53.0	1,707.75

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 38,403百万円 23年3月期 37,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		20.00		40.00	60.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.8	2,300	51.6	2,300	52.3	1,300	55.4	58.52
通期	134,000	8.3	6,700	37.6	6,700	38.8	3,900	37.9	175.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.4 「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	22,237,873 株	23年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	23,478 株	23年3月期	23,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	22,214,473 株	23年3月期1Q	22,214,968 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による供給網の寸断と原発事故による電力不足の影響により、生産活動や消費が落ち込む厳しい状況となりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、厳しい経済環境の中にあつて、スマートフォンの増加や2011年7月の地デジ化移行（岩手、宮城、福島を除く）を目前に控えたテレビの駆け込み需要により、その周辺機器市場も拡大しましたが、パソコン周辺機器市場は、消費マインドの低迷と製品の価格低下により、厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、国内販売市場でのシェア確保に努力するとともに、部品の調達確保と在庫コントロールを徹底することで、震災後の不規則な需要変動への対応とロスコスト削減に努力しつつ、グローバル元年と位置付けた海外事業の強化に注力しました。また、停滞するパソコン周辺機器市場での売上を補うべくデジタル家電周辺機器市場において、スマートフォンとの連携を強化する新製品の発売や、家電売場における活用提案などを積極的に行い、成長事業の拡大に努めました。

その結果、売上高は307億57百万円と前年同期を1.7%上回る結果となりました。しかしながら、営業利益においては、懸命な経営努力にも関わらず、単価下落の影響が厳しく、前年同期を下回る結果となりました。

これらにより、第1四半期連結累計期間の売上高は307億57百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益20億69百万円（同28.6%減）、経常利益21億81百万円（同25.2%減）、当期純利益12億95百万円（同30.8%減）となりました。

主要な製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で13.8%減少し、またDRAM価格の下落もあつて、売上高は14億17百万円と前年同期比42.8%と大きく下回る結果となりました。

フラッシュメモリ製品では、SD等のメモ리카ードの拡販努力で、販売台数は前年同期比で3.2%増加したものの、USBメモリの単価下落により、売上高は18億12百万円と前年同期を16.6%下回る結果となりました。しかしながら、USBメモリにおいて高速転送が可能な次世代規格USB3.0対応モデルを普及価格帯で展開し、需要喚起の提案を行いました。

ストレージ製品では、外付ハードディスクに録画のできる地上デジタルテレビの販売台数伸張により、主力の外付ハードディスクの販売台数が拡大しました。これにより、販売台数は前年同期比で18.0%増加しましたが、単価下落により、売上高は前年同期比で12.2%減の96億98百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、スマートフォンなどの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱えるプライベートクラウドストレージ用途の活用提案や、法人の大容量データの保存ニーズに対応した最大24TBモデルのラインアップ拡充など、NASの需要喚起に努めました。これらにより、販売台数は前年同期比で15.2%増加し、売上高は前年同期比0.6%微増の33億68百万円となりました。

ネットワーク製品では、スマートフォンや地上デジタルテレビなどのデジタル家電機器での無線LAN需要が増大しました。また、高速規格IEEE802.11n 300Mbps（規格値）の上位モードである最大450Mbps（規格値）に対応した無線ルータを投入し、デジタルライフを実現するホームネットワークの拡大に注力しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比23.1%増加し、売上高は前年同期比2.1%増の61億77百万円となりました。

デジタルホーム製品では、2011年7月の地デジ化移行（岩手、宮城、福島を除く）を目前に控え、アナログTV用地上デジタルチューナーの販売台数が増加しました。またビデオデッキの買い替えに最適な「1台で視聴・録画が可能な」シンプル操作の地デジレコーダーの販売を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比288.9%増加し、売上高は前年同期比287.7%増の35億55百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、従来の光学式やレーザー式マウスでは困難な透明なガラステーブルや透明シート上の操作を可能にするBlueLEDセンサーを搭載した次世代超高感度マウスを開発し、マウス使用の可能性を広げました。また、女性ユーザ向けにONWARDとのコラボによるデザイン性を高めたスマートフォンポーチなどスマートフォン関連製品のラインアップを強化しました。これらにより、販売台数は前年同期比29.6%増加し、売上高は前年同期比9.1%増の28億13百万円となりました。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成23年3月期 (第1四半期累計期間)		平成24年3月期 (第1四半期累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	2,477	8.2	1,417	4.6	△42.8
フラッシュメモリ	2,173	7.2	1,812	5.9	△16.6
ストレージ	11,042	36.5	9,698	31.5	△12.2
NAS	3,349	11.1	3,368	11.0	0.6
ネットワーク	6,050	20.0	6,177	20.1	2.1
デジタルホーム	917	3.0	3,555	11.6	287.7
サプライ・アクセサリ	2,578	8.5	2,813	9.1	9.1
DOS/Vパーツ	906	3.0	1,230	4.0	35.8
サービス	525	1.7	519	1.7	△1.1
その他	228	0.8	163	0.5	△28.5
合計	30,249	100.0	30,757	100.0	1.7

海外事業については、アジア・オセアニア地域で中国販売子会社設立など販売体制の強化に努めたこともあって、売上高は前年同期比27.0%と伸張しました。しかし、欧米においては依然として厳しい市場環境に加え、円高が重なったことにより、海外売上全体としては前年同期比で6.9%の増加にとどまりました。

また、当期には今後の成長が見込まれる中南米やロシアなどの新興国開拓を図るため、新たに米国とロシアへの営業拠点設置の準備を進めるなど、当社グループの最重要課題である海外事業体制の強化・拡充に鋭意努力しました。

[海外売上高]

	アジア オセアニア	北米・中南米	欧州	計
当第1四半期連結累計期間(百万円)	1,882	770	2,007	4,661
前第1四半期連結累計期間(百万円)	1,482	873	2,004	4,360
前年同期比増減(%)	27.0	△11.8	0.2	6.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は662億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億23百万円減少しました。流動資産は608億98百万円となり47億18百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少59億55百万円、受取手形及び売掛金の減少29億61百万円、有価証券の増加40億52百万円によるものです。固定資産は53億79百万円となり6億5百万円減少しました。

負債合計は271億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億99百万円減少しました。流動負債は238億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億79百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少19億31百万円、未払法人税等の減少22億15百万円によるものです。固定負債は33億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。

純資産合計は390億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の獲得12億95百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月25日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,296	16,341
受取手形及び売掛金	22,080	19,119
有価証券	9,100	13,152
商品及び製品	5,712	5,962
原材料及び貯蔵品	4,582	5,092
繰延税金資産	833	393
その他	1,045	858
貸倒引当金	△35	△21
流動資産合計	65,616	60,898
固定資産		
有形固定資産	956	815
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	2,179	1,978
無形固定資産合計	2,223	2,011
投資その他の資産		
その他	3,036	2,784
貸倒引当金	△231	△231
投資その他の資産合計	2,805	2,553
固定資産合計	5,984	5,379
資産合計	71,601	66,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,148	18,217
未払法人税等	2,804	588
未払金	2,868	2,666
役員賞与引当金	41	8
製品保証引当金	155	148
訴訟損失引当金	44	—
事業再構築引当金	300	43
その他	3,223	2,133
流動負債合計	29,586	23,806
固定負債		
繰延税金負債	1,729	1,701
退職給付引当金	925	927
役員退職慰労引当金	555	562
リサイクル費用引当金	158	158
その他	38	38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債合計	3,407	3,387
負債合計	32,994	27,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	36,435	36,842
自己株式	△59	△59
株主資本合計	38,150	38,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	123
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△314	△277
その他の包括利益累計額合計	△213	△154
少数株主持分	670	679
純資産合計	38,606	39,083
負債純資産合計	71,601	66,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,249	30,757
売上原価	23,458	24,417
売上総利益	6,791	6,339
販売費及び一般管理費	3,892	4,270
営業利益	2,898	2,069
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	7	55
為替差益	233	14
貸倒引当金戻入額	—	13
訴訟損失引当金戻入額	—	40
その他	14	44
営業外収益合計	270	191
営業外費用		
支払利息	0	—
デリバティブ評価損	242	66
持分法による投資損失	—	0
その他	9	12
営業外費用合計	252	79
経常利益	2,917	2,181
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	4	—
訴訟損失引当金戻入額	139	—
その他	6	—
特別利益合計	149	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	4	—
その他	4	—
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,182
法人税、住民税及び事業税	789	470
法人税等調整額	332	406
法人税等合計	1,122	876
少数株主損益調整前四半期純利益	1,933	1,305
少数株主利益	59	9
四半期純利益	1,873	1,295

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,933	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	28
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	18	36
その他の包括利益合計	△27	59
四半期包括利益	1,905	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,355
少数株主に係る四半期包括利益	59	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	27,127	243	2,004	873	30,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,799	2,369	41	3	4,213
計	28,926	2,613	2,046	876	34,462
セグメント利益	2,853	48	35	23	2,961

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,961
セグメント間取引消去	△62
四半期連結損益計算書の営業利益	2,898

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	27,609	369	2,007	770	30,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	1,201	—	6	3,462
計	29,863	1,570	2,007	777	34,220
セグメント利益又は損失(△)	2,000	21	63	△43	2,042

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	2,069

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。